

## 通期の業績見通し

## 通期の業績見通し

今下半期は米国金融機関の破綻を契機とした金融不安が本格的に実体経済へ影響を及ぼし、世界的な景気後退・需要減退がより一層強まるものと予想されます。

このような環境の下、基盤事業（時計、電子辞書、電卓など）は、順調に推移していますが、欧州通貨の下落による影響と、発展事業（デジタルカメラ、携帯電話、デバイス）における価格下落の影響が見込まれるため通期業績予想を修正しました。

## 2008年度業績見通し（連結）

売上高	5,800億円	（前期比 △6.9%）
営業利益	300億円	（前期比 △20.5%）
経常利益	260億円	（前期比 △16.2%）
当期純利益	135億円	（前期比 +10.8%）

## 来期に向けての事業戦略

当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進します。主な事業分野における施策は以下の通りです。

デジタルカメラは、カメラ本来の優れた基本性能に常に差別化された技術を付加したスタイリッシュジャンルに加え、超高速連写とハイスピードムービーを搭載した「HIGH SPEED EXILIM」のラインアップを拡充、ワールドワイドでの販促強化により本格展開を推進しています。また、ハイスピードに続く新技術革新に基づいた新しいジャンル開発により、写すカメラから“とる”“つくる”“みせる”楽しさを追求する新しい写真文化の創造を目指します。

電波ソーラー時計は、世界6局の電波受信機能やソーラー駆動、耐衝撃性、針位置補正機能など、当社の最先端技術を結集した高性能・薄型の電波ソーラームーブメント「タフムーブメント」を開発、今後、「OCEANUS」「G-SHOCK」など、当社を代表する個性的ブランドに搭載し、電波時計の新しい価値提供を進め、売上拡大と収益性向上を目指します。

電子辞書は、韓国、ドイツ、スペイン語圏について、中国でタッチ

パネル搭載モデルの販売を開始するなど、高付加価値ラインアップを強化し、国内のみならず、海外マーケットシェアの向上を図り、世界の教育市場におけるトップブランドを目指します。

携帯電話は、「タフネス、カメラ、画像」といった優位性のある技術を駆使した差別化商品の強化により、国内au向けトップシェアの維持を図ります。また、新たにソフトバンクモバイル向けにW-CDMA端末の販売を開始し、次なるマーケットへの進出を図ります。さらに米国・ベライゾンワイヤレスへのタフネスタイプのラインアップの拡充により海外市場展開を一段と強化します。

デバイス事業は引き続き事業構造改革を強力に推進します。TFT液晶は新技術による高付加価値技術の投入、販売体制の抜本的見直しをおこないます。完全子会社化を実施したカシオマイクロニクス（株）は、経営に関する意思決定の統一が図れ、W-CSP（Wafer Level Chip Size Package）を含めたBUMP事業に関して他社とのアライアンスを含めた抜本的な戦略展開を迅速且つ機動的に実行する体制が整ったことから、カシオグループ全体の企業価値の最大化を強力に推進していきます。

## 中長期的経営戦略

## 中長期的経営戦略

今後、継続的な企業価値の向上を達成するためには、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するとともに財務体質の強化を図り、企業の社会的責任（CSR）をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えています。その実現に向け、当グループは全社をあげて以下の施策を推進しています。

## 1. 高収益性の確立

当グループは、営業利益率10%以上の確保を目指し、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を遂行していきます。

環境要因の変化にも耐え、安定した事業運営をおこなうためには、全ての事業領域で営業利益率10%以上を維持する必要があると考え、さらなる利益率の向上を目指し、最適コストの追求による原価率の低減と生産性を重視した経費の抜本的な見直しを図ります。

また、マーケットシェアの世界規模での拡大を図るため、海外展開により一層注力します。

## 2. 新しい戦略事業の創出

今後、本格的な成長戦略を推進していくためには現有の事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社にはできない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えています。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、強靱な収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指します。

## 3. 財務体質の強化

当グループは成長を支える財務基盤の強化に向けて、自己資本比率及びD/Eレシオ（有利子負債／自己資本）の改善を強力に推進しています。

今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質への転換を図っていきます。

## 4. CSR経営

従業員の実行指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一入ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めています。

また、平成20年4月からは金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」を含めた形での会計監査制度の充実と企業の内部統制強化が求められることとなります。当社グループは、これに向けてグループ横断的なプロジェクトを発足させ、業務プロセスの可視化を中心とした内部統制システムを構築しました。

今後は、四半期決算開示の制度化の中、決算書の正確性だけでなく、決算書の作成プロセスそのものの適切性や、情報セキュリティの強化を推進していきます。

以上の4施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献するとともに企業価値の拡大を図ります。